

広野

緊急時避難準備区域解除あすで10年

施設開所、進む復興

滞在の廃炉従事者ら減少

東京電力福島第一原発事故に伴う広野町の



文化交流複合施設として生まれ変わる旧広野幼稚園の園舎

緊急時避難準備区域が解除され、三十日で十年を迎える。町内では来年四月に旧広野幼稚園の園舎を改修した文化交流複合施設が開所するなど復興の動きが進む。一方、町に滞在する廃炉や復興事業の従事者は一年間で千人以上減少した。

町は原発事故で町内全域が緊急時避難準備区域に設定されたが、二〇一一年(平成二十三

年九月三十日に解除された。ふたば未来学園中・高の開校などにより住民帰還が着実に進み、今年八月末現在の町内居住者は四千二百六十人で、住民人口四千七百二十五人の九割を超える。

練習に励んでいる。近く整備工事が始まる文化交流複合施設には文化財や化石を展示予定で、町内外の人が親ほくを深める場になる。

復興の進展につれ、廃炉や復興関連の事業者は、事業を終えるか、より第一原発に近い町村に拠点を移している。町によると、町に住民票のない滞業者(避難者を除く)は二〇二〇(令和二年)八月末に二千五百五十人だったが今年八月末には千四百八十一人と、一年で千六十九人減った。

は旅館やホテルの建設が相次ぎ、現在宿泊施設は三十一施設、約二千三百室に上る。町内で復興事業従事者向けに旅館を経営する男性

は「滞業者は前年より二、三割減った。現在は宿泊施設が過剰にある状態」と語り、今後の経営への影響を懸念している。

原発事故後、町内で